

学生時代の一時期、パチンコにはまっていた。パチンコ台から流れる電子音と店員のアナウンス。けたたましい音に囲まれながら、毎日何時間も玉の行く先とスロットの数字を見つめ続けていた。開店前の行列に並び、夜の閉店時間まで居座り続けることもざらにあった。

きっかけは単なる暇つぶし。たまたま大当たりして数万円を手に入れて、味をしめた。たまにもうけが出ることもあったが、たいがいはアルバイトで汗を流して稼いだお金が替え玉機に次々と飲み込まれていった。それでも「もう少し打てば」「あの台なら」「明日はきつと」と信じ、通い続けた。数カ月通い続けたのだろうか。ある日から、パチンコ店に足が向かなくなつた。当時彼女ができたからだだったか、勉強やアルバイトが忙しくなつたからだったか、今はもう思い出せない。ただ当時、ギャンブル依存症の一手手前に近づいていたことは間違いない。

こんなことを思い出したのは、カジノを含む統合型リゾート（IR）の道内誘致を巡る論議だ。苫小牧市と釧路市、後志管内留寿都村は、外国人観光客を取り込み、地域の経済活性化につながるとして誘致に名乗りを上げ、道は七月末に有識者懇談会の初会合を開いて誘致の是非を巡る議論をスタートさせた。

## 北海道にカジノは必要か

ただ、この有識者懇談会というのがくせ者だ。メンバーには、誘致に積極的な経済関係者、観光関係者のほか、ギャンブル依存症の専門家などが含まれる。しかし、初会合でIRへの反対意見はゼロ。依存症対策の専門家はもとより、観光関係者、経済関係者にもIR誘致に懐疑的な見方をする人も多い中で、反対の声がでないというのは、道内誘致を前提とした人選のように感じてならない。

高橋はるみ知事は誘致の是非について明言していないが、二〇一四年に「カジノ先進地」のシンガポールを視察し、道内視察に訪れるカジノ運営会社と面会するなど、誘致に前向きとされる。その一方で、各種世論調査ではギャンブル依存症などへの懸念から、IRに否定的な意見が過半数を占める。道議会内でも野党派だけでなく、与党の一部からも反対論が出ている。

高橋知事の任期は来年春まで。周囲に五選不出馬の意向を伝えているとされ、参院選への転出も取り沙汰される。IR誘致にゴーサインを出せば道民の反発を受け、否定すれば推進する自治体や経済界から批判を受ける。いずれにしてもマイナズ材料となる中で、有識者懇談会に誘致に向けたお墨付きをもらった上で、高橋知事は判断をせず、「次の知事」に丸投げするのではないかとの見方も出ている。

だが、こんな議論の進め方で良いのか。北海道にカジノが本当に必要なかどうか、根本的な議論が欠けている。

道の試算によると、苫小牧市にIRができた場合、年間来場者八百七十万人のうち、道内客が半数以上の四百五十六万人を占め、道外観光客は二百四十万人、外国人観光客は百七十五万人。IR整備法で「日本人は週三回、月十回まで」と定めた入場制限を考慮していない数字ではあるが、日本人客がメインターゲットとなっており、カジノ解禁の主目的であった「外国人観光客の誘致」からはかけ離れているように感じる。

そもそも今、北海道を訪れる観光客は、雄大な景色や豊富な食材といった「北海道らしさ」を求めているのではないか。そこにカジノを求める観光客がどれほどいるのか疑問だ。むしろ、カジノを求める人は海外の既存都市や道外都市にお任せして、北海道はサービスの充実を図って地域の魅力を磨き上げ、情報を発信し、北海道ファンを着実に増やしていくことが観光地としての価値を高めることにはないだろうか。

もしカジノができて自分も足を運ぶことはないだろう。夏は釣りにキャンプ、冬はスキーと、北海道にはもっと楽しい娯楽があふれている。カジノに費やす金も時間ももつたない。

ハ魚▽